



## 令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 人件費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中央卸売市場本場に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出する。				
	具体的な 事業内容	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額	441,290千円	458,117千円	463,925千円	421,949千円
		繰越額	440,067千円	456,027千円	438,589千円	382,190千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	1,223千円	2,090千円	25,336千円	39,759千円
		執行率(%)	100%	100%	95%	91%
人 件 費		一般職職員				
	再任用職員					
	概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費	440,067千円	456,027千円	438,589千円	382,190千円		
増▲減	—	15,960千円	▲ 17,438千円	▲ 56,399千円		
事業評価 の視点に よる点検・ 検証・評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

宮島 大輔

係長

酒井 裕史

運営係

小山 章太

令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 1 目 清掃その他委託料		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称		建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、聞き保守等を委託により実施する。					
	具体的な 事業内容	防犯・防火等の警備業務、場内清掃・じんかい処理等の環境衛生業務、機械設備等の保守点検等を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		業務内容が市場の維持・管理などの内部管理のため、数値化になじまない。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度実績
		支出済額		263,542千円	242,062千円	258,387千円	279,629千円
		繰越額		218,502千円	212,051千円	214,631千円	234,019千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		45,040千円	30,011千円	43,756千円	45,610千円		
人 件 費		一般職職員		83%	88%	83%	84%
		再任用職員		3.9人	3.9人	3.9人	3.9人
		概算人件費		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
総事業費		34,223千円	34,285千円	34,262千円	34,262千円		
増▲減		252,725千円	246,336千円	248,893千円	268,281千円		
増▲減		—	▲ 6,389千円	2,557千円	19,388千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市場施設の維持管理は、開設者としての本市の重要な役割である。					
	事業目的に 対する 有効性	市場の運営を問題なく行えている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	場内事業者と連絡を密にし、契約内容の見直しを適宜行っている。 引き続き良好な市場環境を確保・維持していくため、現体制を維持していく必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		市場関係者や近隣住民の電話等による意見・苦情に随時対応しているため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は市場施設の維持管理のため、必要な事業である。 引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	宮島 大輔	酒井 裕史	小山 章太

## 令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 光熱水費その他管理費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市場運営に要する光熱水費及び維持管理経費を支出する。					
	具体的な 事業内容	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費	■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支出済額	368,817千円	373,088千円	378,671千円	424,481千円	
		繰越額	255,436千円	272,292千円	244,937千円	264,191千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	113,381千円	100,796千円	133,734千円	160,290千円	
		69%	73%	65%	62%		
		人 件 費	一般職職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		6,143千円	6,154千円	6,150千円	6,150千円	
総事業費	261,579千円	278,446千円	251,087千円	270,341千円			
増▲減	—	16,867千円	▲ 27,359千円	19,254千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	良好な市場環境を確保・維持しつつ、節電・省エネに取り組み、光熱水費の削減に努めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業は市場施設の維持管理のため、必要な事業である。 引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

宮島 大輔

係長

酒井 裕史

運営係

小山 章太

## 令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 会計年度任用職員人件費		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1-1-1 4		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市中央卸売市場電気業務嘱託員就業要綱 横浜市中央卸売市場業務嘱託員就業要綱				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うための嘱託員を雇用する。						
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視</li> <li>市場における夜間等の電気工作物の監視業務</li> </ul>						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		目標実績						
		目標実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		現計予算額		48,265千円	48,176千円	47,933千円	48,565千円	
		支出済額		47,005千円	48,032千円	48,622千円	48,672千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		1,260千円	144千円	△ 689千円	△ 107千円	
		執行率(%)		97%	100%	101%	100%	
		人 件 費	一般職職員					
			再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円		
総事業費		47,005千円	48,032千円	48,622千円	48,672千円			
増▲減		—	1,027千円	590千円	50千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	他事業に類似する事業はない。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市場運営に必要不可欠な業務であり、今後も継続していく必要がある。						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

宮島 大輔

係長

酒井 裕史

運営係

小山 章太

## 令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 一般管理事務費	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 5		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消費税法、地方税法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	(1) 中央卸売市場本場の運営に必要な事務的経費を支出する。 (2) 消費税法に基づき、市場費事業に伴う消費税を納付する。					
	具体的な 事業内容	運営に必要な消耗品費等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支出済額	16,956千円	11,838千円	136,370千円	33,178千円	
		繰越額	33,546千円	13,058千円	53,512千円	17,977千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	△ 16,590千円	△ 1,220千円	82,858千円	15,201千円	
		198%	110%	39%	54%		
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費	42,321千円	21,849千円	62,297千円	26,762千円			
増▲減	—	▲ 20,472千円	40,448千円	▲ 35,535千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事務の集約から執行までの体制を検証し、一層の経費の削減や事務の効率化に努める必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市場施設の維持管理のため、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 酒井 裕史	運営係 小山 章太		

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 1 項 1 目 施設修繕費	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 6		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律    □ 条例    □ 規則 その他    □	具体的 名称	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設の維持管理に必要な必要経費であり、施設建設後35年経過し、施設設備の老朽化、劣化により手入れ修繕箇所は増加している。					
	具体的な 事業内容	本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費    □ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が市場の維持・修繕などの内部管理のため、数値化になじまない。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額		529,417千円	704,858千円	643,368千円	621,800千円
		繰越額		497,930千円	674,627千円	597,446千円	616,661千円
		差▲引		31,487千円	30,231千円	45,922千円	5,139千円
		執行率(%)		94%	96%	93%	99%
		人 件 費	一般職職員		1.2人	1.2人	1.2人
再任用職員							
概算人件費			10,549千円	10,542千円	10,588千円	10,588千円	
総事業費			508,479千円	685,169千円	608,034千円	627,248千円	
増▲減		—	176,690千円	▲ 77,135千円	19,215千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	修繕等を実施することにより老朽化・劣化を遅らせることができ、少しでも長く、古い施設・設備を利用することができる。					
	事業目的に 対する 有効性	老朽化した施設・設備を毎年部分的に修繕していくことによって、施設の維持管理を行っている。これは施設の維持管理に必要な不可欠な事業であり、修繕を怠ると、中央市場本場の施設・設備は老朽化し故障等が多く発生し、市場運営に重大な支障が発生する。					
	本事業の 効率性・ 類似性	施設修繕を効率よく執行していくために、毎年保全計画を見直し、効率よい修繕の組み合わせや適切な更新時期を精査し、事業内容に反映させていく。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有    □ 無	市場関係者からの要望等を聞き、施設の使用実態を把握し、修繕計画等に反映している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	施設建設後35年以上経過している施設であるため、部分的であるが毎年修繕等をしていくことで、施設の延命化を図る。また、市場は長期間休むことが出来ないため、その限られた時間の中でいかに効率よく施設整備ができるか、他の市場の事例も参考にして取り組んでいく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 佐々木 弘和	係 野垣 裕二		

## 令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 一般管理事務費(南部市場)	所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 7	
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	①課の運営に必要な事務的経費 ②中央卸売市場本場を補完する加工・配送、流通の場である横浜南部市場物流エリア(一般社団法人横浜南部市場管理協会)の運営・維持管理に必要な経費				
	具体的な 事業内容	南部市場の運営に必要な経費支出及び南部市場物流エリア管理運営費の支出 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	主に内部管理経費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額	301,078千円	135,230千円	127,824千円	125,548千円
		繰越額	222,368千円	140,260千円	123,695千円	120,943千円
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)	78,710千円	△ 5,030千円	4,129千円	4,605千円
		74%	104%	97%	96%	
人 件 費		一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費	231,143千円	149,051千円	132,480千円	129,728千円		
増▲減	—	▲ 82,092千円	▲ 16,571千円	▲ 2,752千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	①課の運営に必要な事業である。 ②中央卸売市場本場を補完する施設である横浜南部市場物流エリアの円滑な運営・建物の維持管理のために必要な事業である。				
	事業目的に 対する 有効性	課の運営及び南部市場物流エリアの管理運営を円滑に実行できる。				
	本事業の 効率性・ 類似性	本事業経費により、課職員の効率的な事務の執行を効果的に達成できる。また、横浜南部市場物流エリアの管理運営が効率的・効果的に実現できる。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	内部管理事務のため。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	効率的・効果的な執行に努めていく。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 酒井 裕史	運営係 飯土井 英夫	



## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1款 1項 1目 施設修繕費(南部市場)	所管区局・課	経済局運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1-1-1 8		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法等 定期建物賃貸借契約書			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	南部市場物流エリアの青果棟ほかの建物は、本場を補完する加工・配送、流通の場として管理運営するため、一般社団法人横浜南部市場管理協会と、また賑わいエリアの関連棟は、旧関連事業者が運営する協同組合横浜南部市場共栄会と、それぞれ建物貸付契約を締結している。建物所有者(大家)として賃借人が安定的に使用できるよう、必要な施設修繕を実行する。					
	具体的な 事業内容	老朽化した建物・設備の修繕を行った。 ※令和元年度から「光熱水費その他委託料」事業から、「簡易修繕」を本事業へ統合した。(平成30年度までの下記実績は前事業実績) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		修繕件数 (計画修繕)	目標	8件	6件	6件	6件
			実績	13件	4件	4件	7件
		修繕件数 (簡易修繕)	目標	—	—	—	—
	実績		37件	19件	30件	12件	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		298,540千円	270,000千円	291,914千円	385,984千円
		支出済額		267,039千円	232,618千円	289,332千円	365,899千円
		繰越額					
差▲引		31,501千円	37,382千円	2,582千円	20,085千円		
執行率(%)		89%	86%	99%	95%		
人 件 費		一般職職員		3.0人	3.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	1.0人	1.0人
	概算人件費		26,373千円	26,355千円	13,790千円	13,790千円	
総事業費		293,412千円	258,973千円	303,122千円	379,689千円		
増▲減		—	▲ 34,439千円	44,149千円	76,567千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	建物所有者として施設の維持管理のため、必要な事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	修繕内容や対費用効果等について精査し、予算の範囲内で効率的な施設・設備の修繕を行った。					
	本事業の 効率性・ 類似性	限りある予算の中で施設所有者責任を履行する必要があるため、計画的・効果的な修繕を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 当該施設の保全を目的として、施設・設備の劣化、損傷部分の修復及び改善を計画的に実施しているため。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後、約20年後に建物の目標耐用年数を迎えるまでの間、計画的な修繕が毎年必要である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 山本 秀洋	係 豊原 諭志		



## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		1 款 2 項 1 目 青果部活性化事業		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書番号	1 - 2 - 1 1	
						政策番号	1	
						主な施策(事業)番号	5	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称				
		その他	<input type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	中小企業の経営革新と経営基盤の強化				
			施策(事業)	市場の機能強化と活性化				
事業の目的	東京(大田市場)・川崎等近隣他市場との競争が激化する中で、本場青果部において狭隘な敷地の有効活用と品質・衛生管理の向上は、量販店を中心とする現在の顧客の流出を防ぐとともに新規顧客を獲得するために欠かせないものであり、市場事業者団体からも要望が出されてきた。そこで、青果棟周辺に屋内荷捌場や冷蔵保管庫等を整備することにより、市場の機能強化を図る。							
具体的な 事業内容	青果部事業者及び開設者で組織した「青果部施設整備検討委員会」において、狭隘な敷地の有効活用や品質・衛生管理の向上に向けた青果部施設整備における基本的な方向性を取りまとめ、施設整備基本計画を策定し、平成30年度の基本設計、令和元年度の実施設計を基に令和2年度から準備工事として既存施設改修工事を行った。							
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和2年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和2年度	目標値		
		青果部の本体工事着手		基本計画	準備工事	工事着工		
		備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		60,500千円	153,000千円	259,100千円		
		支出済額		60,394千円	134,200千円	183,973千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円		
		差▲引		106千円	18,800千円	75,127千円		
執行率(%)		100%	88%	71%				
人 件 費		一般職職員		1.5人	2.5人	3.0人		
		再任用職員		1.0人	1.0人	1.0人		
		概算人件費		17,972千円	27,025千円	31,436千円		
総事業費		78,366千円	161,225千円	215,409千円				
増▲減		—	82,859千円	54,185千円				
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	青果部における狭隘な敷地の有効活用と品質・衛生管理の向上は、近隣他市場との競争が激化する中で量販店を中心とする顧客を確保・獲得するために不可欠のものであり、かねてより市場事業者団体からも要望が出されてきた。このことから、敷地測量や既存不適格調査により得られたデータや市場関係者等との協議を踏まえ、開設者として青果部の活性化について具体的な検討を進める必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	青果部における施設整備・機能向上を通じて、激しい市場間競争に打ち勝つとともに、市民により安全・安心な生鮮食品を供給するという中央卸売市場の使命を果たすことになる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	青果部敷地内に点在する施設の再配置等、様々な制約がある条件のもと、限られた土地を最大限に有効活用できるよう、水産棟低温化改修工事(27年度末竣工)の進め方を考慮しながら、整備内容を検討する必要がある。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		施設整備にあたっては、青果部事業者及び開設者で組織した「青果部施設整備検討委員会」において、整備内容や諸課題の整理・検討を進めている。また、これまでも公共事業評価制度に基づく市民意見募集や公共事業評価委員会などを実施している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	青果部を取り巻く課題やその対応策について、これまでの議論や得られたデータを踏まえ、建築局、市場関係事業者と協議・調整を行いながら事業を進めていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	青果部事業者及び開設者で組織した「青果部施設整備検討委員会」での意見の取りまとめや合意形成などを通じて実施設計を完了させ、2年度に準備工事に着手した。 輸出拡大への取組など新たな施策展開・活用の方向性も検討しながら、市場の機能強化及び活性化が図れるように、引き続き市場関係事業者と連携しながら、工事を計画的に進めていく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	運営係		
				葛西 隆	服部 修治	鈮持 仁男		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		1 款 2 項 1 目 冷蔵設備整備事業		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	当該設備は竣工後40年以上が経過し、老朽化により、安全、安定稼働への信頼性が低下しており、早急に更新する必要がある。						
	具体的な 事業内容	第一冷蔵庫棟の冷蔵設備の改修工事を行う。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設設備の老朽化に対する修復・修繕であり、性質として定量的な目標設定になじまない事業であるため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支出済額					274,000千円	
		繰越額					258,327千円	
		差▲引					15,673千円	
		執行率(%)					94%	
		人 件 費	一般職職員					0.4人
再任用職員						0.2人		
概算人件費						4,523千円		
総事業費					262,850千円			
増▲減			—		262,850千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市場における冷蔵設備は、新鮮な水産物を安全・安定して流通させるために欠かせない重要な設備である。第一冷蔵庫棟冷蔵設備は本市の有する設備であり、その設備の更新は円滑な市場運営を提供する本市の役割である。						
	事業目的に 対する 有効性	改修工事により、市場業務の円滑な運営を維持するとともに、施設の延命化を図る。また、自然冷媒を用いる機器を使用し、地球温暖化抑制にも貢献する。						
	本事業の 効率性・ 類似性	業務を停止せずに更新を進めるために、既設冷蔵設備を運転しながら新規設備の整備を行う。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有    □ 無		市場関係者からの要望等を聞き、施設の使用実態を把握し、修繕計画等に反映している。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和2年度に施工完了した。 市場運営に支障の出ないよう、関係者と調整をしながら工事を進めることができた。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮島 大輔	佐々木 弘和	村松 遊紀



## 令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 3 項 1 目 ~ 3 目 公債費(元金・利子・公債諸費)		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 3 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設整備事業に伴い発行した市債の償還					
	具体的な 事業内容	償還計画に基づく、元金、利子及び諸手数料等の支出					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費	■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支出済額	171,625千円	167,139千円	141,042千円	164,962千円	
		繰越額	160,139千円	150,773千円	140,606千円	158,506千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	11,486千円	16,366千円	436千円	6,456千円	
		93%	90%	100%	96%		
		人 件 費	一般職職員	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人
			再任用職員				
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	8,785千円	
総事業費	160,139千円	150,773千円	140,606千円	167,291千円			
増▲減	—	▲ 9,366千円	▲ 10,167千円	26,685千円			
事業評価 の視点に よる点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市債償還については、各担当間で情報共有、連携を図っている。 また、他に類似する事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	会計処理上必要な事業であり、適正に執行している。 引き続き、市債償還スケジュールに支障を来すことがないよう、財源の確保を意識し、必要な調整を行う。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 宮島 大輔	係長 酒井 裕史	運営係 小山 章太		

## 令和3年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 3 項 1 目 ~3目 公債費(南部市場) (元金・利子・公債諸費)		所管区局・課	経済局本場運営調整課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 3 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設整備事業に伴い発行した市債の償還					
	具体的な 事業内容	償還計画に基づく、元金、利子及び諸手数料等の支出					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費	■ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		支出済額	151,709千円	105,328千円	72,430千円	59,730千円	
		繰越額	135,051千円	98,725千円	68,549千円	56,248千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	16,658千円	6,603千円	3,881千円	3,482千円	
		89%	94%	95%	94%		
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員				
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費	143,826千円	107,516千円	77,334千円	65,033千円			
増▲減	—	▲ 36,310千円	▲ 30,182千円	▲ 12,301千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市債の償還計画を立て、適切に償還している。他の事業との類似性はなし。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、予算収支のバランスを見ながら、適切に償還計画を立てる必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

宮島 大輔

係長

酒井 裕史

運営係

小山 章太





令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1款 1項 1目 人件費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1-1-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中央卸売市場食肉市場運営課に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出する。					
	具体的な 事業内容	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		212,269千円	231,871千円	240,460千円	237,985千円
		支出済額		211,824千円	222,578千円	228,073千円	220,938千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		445千円	9,293千円	12,387千円	17,047千円		
執行率(%)		100%	96%	95%	93%		
人 件 費		一般職職員					
		再任用職員					
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		211,824千円	222,578千円	228,073千円	220,938千円		
増▲減		—	10,754千円	5,495千円	▲7,135千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	当該事業の代わりになる類似事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後も継続していく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	山本 将之	北川 隆範	水田 修平

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 1 項 1 目 汚水処理・清掃その他委託料		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則、横浜市生活環境の保全等に関する条例、同施行規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	施設の保守維持管理や清掃委託を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。					
	具体的な 事業内容	施設の保守点検や清掃の実施により、安全・安心な食肉生産ラインの維持向上に努めた。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ							
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		市場運営のための管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		261,669千円	310,152千円	323,601千円	337,222千円
		支出済額		256,748千円	293,336千円	295,207千円	315,037千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		4,921千円	16,816千円	28,394千円	22,185千円		
執行率(%)		98%	95%	91%	93%		
人 件 費		一般職職員		2.0人	1.5人	1.5人	1.5人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		17,582千円	13,178千円	13,235千円	13,235千円	
総事業費		274,330千円	306,514千円	308,442千円	328,272千円		
増▲減		—	32,184千円	1,928千円	19,830千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	安全・安心な食肉生産ラインの維持向上のために必要な事業となっている。					
	事業目的に 対する 有効性	安全・安心な食肉生産ラインの維持ができています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	毎年度発注の都度、設計内容の見直しを行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 市民等外部意見を反映できる事業ではないため。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	法令点検等、義務的経費がかさんでいるものの、市場の運営に必要な事業であるため、より一層の効率化を図りつつ引き続き実施する。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	山本 将之	北川 隆範	小林 拓也

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1款 1項 1目 光熱水費その他管理費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	卸売市場法、と畜場法、横浜市中心卸売市場条例、 同施行規則、横浜市中心と畜場条例、同施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市場施設運営に必要な光熱水の供給及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運営を図る。					
	具体的な 事業内容	施設で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度 454,015千円	平成30年度 439,735千円	令和元年度 369,360千円	令和2年度 493,458千円
		支出済額		413,475千円	438,865千円	437,842千円	426,869千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		40,540千円	870千円	△ 68,482千円	66,589千円
		執行率(%)		91%	100%	119%	87%
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円
総事業費		422,266千円	447,650千円	446,665千円	435,692千円		
増▲減		—	25,384千円	▲ 985千円	▲ 10,973千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市場従事者らが業務内容の合理化や管理費等の削減について、実施している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	光熱水費の節制について、場内で周知し、引き続き経費の削減に努める。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	山本 将之	北川 隆範	松本 悠希

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 1 項 1 目 管理事務費(会計年度任用職員人件費)		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 4	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方公務員法第22条の2第1項第1号			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	中央卸売市場食肉市場運営課会計年度任用職員の報酬等を支出する。					
	具体的な 事業内容	電気施設管理:電気工作物及び弱電設備の維持管理、電気工作物の故障等の応急修理作業、電源回路の遮断、復帰の作業 ボイラー等運転監視:蒸気ボイラー、コージェネレーション設備の運転監視、保守点検業務 衛生管理責任者:と畜場の衛生管理に関する衛生管理従事者の監督及びと畜場の構造設備等の管理等 守衛:市場全体の警備一般に関すること(巡回を含む)等 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
			現計予算額	平成29年度 41,874千円	平成30年度 50,881千円	令和元年度 55,654千円	令和2年度 56,459千円
			支出済額	49,943千円	55,957千円	53,117千円	52,822千円
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
			差▲引	△ 8,069千円	△ 5,076千円	2,537千円	3,637千円
		執行率(%)	119%	110%	95%	94%	
		人 件 費	一般職職員				
			再任用職員				
			概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
		総事業費	49,943千円	55,957千円	53,117千円	52,822千円	
		増▲減	—	6,014千円	▲ 2,840千円	▲ 295千円	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	当該事業の代わりになる類似事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	必要不可欠な業務であり、一定の成果を得ている。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	山本 将之	北川 隆範	藤間 祐衣

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		1 款 1 項 1 目 施設営繕費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 5
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称		建築基準法、電気事業法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	円滑な施設運営のため施設営繕を図る。					
	具体的な 事業内容	食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の修繕を実施した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		112,000千円	112,000千円	112,000千円	112,000千円
		支出済額		139,497千円	111,764千円	111,946千円	140,605千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 27,497千円	236千円	54千円	△ 28,605千円		
執行率(%)		125%	100%	100%	126%		
人 件 費		一般職職員		4.5人	4.5人	4.5人	4.5人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		39,560千円	39,533千円	39,704千円	39,704千円	
総事業費		179,057千円	151,297千円	151,650千円	180,309千円		
増▲減		—	▲ 27,760千円	353千円	28,659千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	生体の搬入から枝肉の販売までの一連の市場の運営機能確保のために、施設・設備の修繕は欠かせない。					
	事業目的に 対する 有効性	24時間365日稼働している施設・設備を適宜修繕していくことにより、市場における最低限の稼働が辛うじて図られている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	修繕の優先順位やタイミングを見極め限りある予算の中で効率的に執行しているが、市場の安定稼働及び予算の平準化がなされるよう計画的な予防保全へ転換できるよう努めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		市民等外部意見を反映できる事業ではないため。			
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	施設・設備の定期的な更新が進んでおらず、施設・設備の老朽化も深刻化している。今後の大規模改修計画との関連を踏まえ、修繕内容の見直しや、計画的な施設・設備改善等を考慮しながら適宜修繕を図っていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設 係 田中 淳一	

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		1 款 1 項 1 目 食肉安定供給事業費 (1)と畜業務助成		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 6
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	株式会社横浜市食肉公社補助事業要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	(株)横浜市食肉公社が行っていると畜解体業務は、市民等への安全・安心で高品質な食肉の安定供給に不可欠な業務であるが、と畜解体料は、生産者保護等の公益的な観点から、全国的に低く抑えられており、値上げが難しい状況にある。こうした理由から、独立採算が極めて厳しく、財政支援を行う必要があるため、助成を行っている。 なお、東京・大阪・広島は、と畜解体業務を行政にて行っている。					
	具体的な 事業内容	(株)横浜市食肉公社が行っていると畜解体業務に係る経費の一部に対して助成した。					
事業実績	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		(株)横浜食肉公社の 経営基盤の安定化	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		食肉安定供給のため、と畜業者の経営安定化を図ることを目的としており、目標の数値化は困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額		611,512千円	611,512千円	611,512千円	581,512千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		概算人件費		5,275千円	5,271千円	5,294千円	5,294千円
総事業費		616,787千円	616,783千円	616,806千円	586,806千円		
増▲減		—	▲4千円	23千円	▲30,000千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	(株)横浜市食肉公社は、横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者として、卸売業者が集荷した牛・豚等の肉畜のと畜解体を行い、市民等へ食肉を安定的に供給する公益的使命を担っている。(株)横浜市食肉公社の経営基盤の安定を図ることは、市場の円滑な運営及び市場の活性化に資するため、市場の開設者である横浜市が助成事業を担う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	と畜解体業務に係る経費の一部に対して助成を受けることで、経営基盤が安定し、市民への食肉の安定供給に寄与することができた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	作業員費や業務費等のと畜解体業務経費を勘案し、適正な金額を助成している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(株)横浜市食肉公社は本市の外郭団体として、協約又は年次計画等について、外部の専門家による検証を定期的に受けている。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	全国的な飼養戸数の減少・大型化や市場間競争の激化等の厳しい環境の中で、と畜解体業務経費の一部を助成をすることは、と畜解体業務の運営を安定化させ、市民等への安全・安心・高品質な食肉を安定的に供給するために、引き続き必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古川 聡	係長 泉澤 俊輔	業務 係 荒川 惟澄
--------------------	------------	-------------	---------------

## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 1 項 1 目 食肉安定供給事業費 (2)集荷対策費補助金		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 7	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 ■	具体的 名称	横浜食肉市場株式会社補助事業要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	集荷状況は市場外流通や市場間競争が激化し、厳しい状況が続いている中、市民等へ安全・安心で高品質な食肉を安定供給するとともに、市場の安定集荷を図り、市場の活性化及び円滑な運営に資するとともに卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図るため助成している。					
	具体的な 事業内容	牛、豚等の集荷に係る経費及びと畜業務の一環である「追い込み」業務に係る経費の一部を助成した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		卸売業者の経営基盤の強化・安定化	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図ることを目的としており数量化は困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		360,000千円	360,000千円	360,000千円	227,000千円
		支出済額		360,000千円	360,000千円	360,000千円	227,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		7,033千円	7,028千円	7,058千円	7,058千円	
総事業費		367,033千円	367,028千円	367,058千円	234,058千円		
増▲減		—	▲5千円	30千円	▲133,000千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	集荷の状況は市場外流通や市場間競争の激化の中で厳しい状況が続いており、当事業を行わなければ卸売業者の集荷に多大な支障が生じ、ひいては卸売業者の経営を圧迫し、結果的に市民等への食肉の安定供給を確保することが困難になる恐れがある。					
	事業目的に 対する 有効性	卸売業者の経営が強化され、集荷頭数確保による市民等への食肉の安定供給の維持及び出荷者の負担軽減に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	食肉の安定供給を維持するためには集荷頭数の確保が必要であり、集荷拡大のための集荷経費及び追い込み業務に対する助成は必要なものであり、常に効果的な執行に努めている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜食肉市場(株)は本市の外郭団体として、協約又は年次計画等について、外部の専門家による検証を定期的を受けている。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	消費者である市民に、安全・安心で高品質な食肉を安定的に供給するため、市場の集荷量拡大と品揃えを確保し、市民等への食肉の安定供給及び卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図ることが必要である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	業務係		
			古川 聡	泉澤 俊輔	茂呂 照美		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1款 1項 1目 食肉安定供給事業費 (3)卸売業者運転資金貸付金		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1-1-1 8	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 ■	具体的 名称	食肉安定供給事業資金貸付契約書		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	卸売業者から出荷者に対する代金決済が迅速かつ確実に行われることにより、卸売市場機能の信用力を保つことに加え、買受人の購買促進による市場活性化を目的とし、買受人の卸売会社に対する代金支払猶予による与信力、利便性及び購買環境の維持向上を図るため、卸売業者の債権回収までの運転資金の一部を貸し付ける。					
	具体的な 事業内容	卸売業者の出荷者に対する代金決済に必要な運転資金の一部を貸し付けた。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		卸売業者の経営基盤の強化・安定化	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		卸売業者の経営基盤の強化・安定化を図ることを目的としており数量化は困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		740,000千円	660,000千円	580,000千円	580,000千円
		支出済額		740,000千円	660,000千円	580,000千円	580,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人件費		一般職職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		2,637千円	2,636千円	2,647千円	2,647千円	
総事業費		742,637千円	662,636千円	582,647千円	582,647千円		
増▲減		—	▲ 80,002千円	▲ 79,989千円	0千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	集荷の状況は市場外流通や市場間競争の激化の中で厳しい状況が続いており、当事業を行うことにより、出荷者が安心して出荷できるとともに、買受人や卸売業者などの経営を安定させることにつながり、結果的に卸売市場の活性化が図られ、市民等への食肉の安定供給に寄与している。					
	事業目的に 対する 有効性	出荷者が安心して当市場へ出荷することができ、市民等への食肉の安定供給の維持に寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	卸売業者の取扱額などの各種要因を勘案し、適正な貸付額としている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜食肉市場(株)は本市の外郭団体として、協約又は年次計画等について、外部の専門家による検証を定期的を受けている。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	卸売業者から出荷者に対する代金決済が迅速かつ確実に行われることにより、卸売市場機能の信用力を保つことに加えて、買受人の購買促進による市場活性化のための重要な貸付金であり、引き続き卸売市場の活性化を図り、出荷者や関係者のニーズに応えるように進めていく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	茂呂 照美



令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 1 項 1 目 食肉出荷促進事業費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 9	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 ■	具体的 名称	横浜市中央卸売市場食肉市場出荷促進事業実施要領		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	効果的に横浜市中央卸売市場食肉市場へのお荷を促進させることにより、市民(消費者)へ良質な食肉を安定的に供給するため、事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	横浜市中央卸売市場食肉市場に肉牛・肉豚を出荷する市内外のお荷者に対して、格付等のお荷実績に応じて設定された補助金単価にお荷頭数を乗じた額を補助金として交付した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		良質な食肉を安定的に供給するための適切な集荷頭数の確保	目標	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給
			実績	安定供給	安定供給	安定供給	安定供給
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		時期により市民(消費者)ニーズが異なることや、お荷者毎に補助金単価が異なることから、良質な肉牛・肉豚の集荷頭数を比較することが困難なため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		54,000千円	54,000千円	54,000千円	54,000千円
		支出済額		53,463千円	53,406千円	53,518千円	53,996千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		537千円	594千円	482千円	4千円		
執行率(%)		99%	99%	99%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		2,637千円	2,636千円	2,647千円	2,647千円	
総事業費		56,100千円	56,042千円	56,165千円	56,643千円		
増▲減		—	▲59千円	123千円	478千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民(消費者)のニーズに応じた食肉を安定的に集荷することは、市民に対して良質な食肉を安定的に供給するという公益的使命の実現に資するため、市場の開設者である横浜市が当事業を担う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	全国的な飼養戸数の減少や市場間競争の激化等の厳しい環境の中、格付等のお荷実績に応じた補助金を交付することにより、良質な食肉の安定的な集荷に寄与することができた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	格付やお荷実績、品揃え等を勘案し、効果的に出荷を促進する補助金額を交付している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市中央卸売市場食肉市場において、牛豚の集荷を担っている卸売業者・仲卸業者・売買参加者等の場内関係者からの意見を聴取し、補助金単価等に反映している。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	良質な食肉の集荷の維持及び拡大に向け、市民(消費者)ニーズを見極めながら、適宜、補助金単価の見直し等により補助金の効果を高めていくことは、引き続き必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	泉澤 俊輔	荒川 惟澄



令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 2 項 1 目 場内電力供給設備改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	電気事業法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	場内電力供給設備は更新時期を超過し不安定な稼働状態が続いている。安定した電力供給を維持していくため受電設備等の改修を行う。				
	具体的な 事業内容	令和元年度～2年度までの2年間で改修整備していく。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額	32,000千円	30,000千円	296,271千円	1,503,729千円
		支出済額	14,580千円	33,480千円	293,827千円	1,408,380千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	17,420千円	△ 3,480千円	2,444千円	95,349千円
執行率(%)		46%	112%	99%	94%	
人 件 費		一般職職員	2.0人	2.0人	0.5人	0.4人
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.1人
	概算人件費	17,582千円	17,570千円	4,412千円	4,026千円	
	総事業費	32,162千円	51,050千円	298,239千円	1,412,406千円	
	増▲減	—	18,888千円	247,189千円	1,114,167千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	既存の受電設備は設置してから30年経ち更新時期を超過している。施設稼働に影響を与えないように電気の安定供給を維持していかなければならない。そのため受電設備を更新する必要がある。				
	事業目的に 対する 有効性	電気の安定した供給が維持できるようになり、市場運営への影響が極めて少なくなった。				
	本事業の 効率性・ 類似性	修繕費の削減及び計画的な改修によるコストの平準化。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	当該事業は令和2年度に竣工したため、今後は施設の適正な維持管理に努めていく。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	田中 淳一

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 2 項 1 目 本館棟ボイラ等改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	労働安全衛生法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	コージェネレーションシステム廃止により当該システム稼働時に発生する排熱を冷暖房や給湯に利用できなくなるため、その不足分を既存ボイラを改良して補っていく必要がある。				
	具体的な 事業内容	本館棟蒸気ボイラ1、2、3号及び補給水系統を改修し、その機能及び能力を向上をさせる。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額			5,000千円	195,000千円
		支出済額			4,702千円	94,004千円
		繰越額			0千円	0千円
		差▲引			298千円	100,996千円
執行率(%)				94%	48%	
人 件 費		一般職職員			0.1人	0.1人
		再任用職員			0.0人	0.0人
	概算人件費			882千円	882千円	
	総事業費			5,584千円	94,886千円	
	増▲減	—		5,584千円	89,302千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように改修を行う必要がある。				
	事業目的に 対する 有効性	施設運営に必要な蒸気及び温水を供給できるようになり、安定的な運営が行えるようになった。				
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	当該事業は令和2年度に竣工したため、今後は施設の適正な維持管理に努めていく。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	田中 淳一

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		1 款 2 項 1 目 本館棟屋上防水等改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	経年劣化により屋上からの漏水が顕著になっている本館棟について改修工事を行う。					
	具体的な 事業内容	本館棟には解体室、荷捌室、電気室等の市場にとって重要な設備があり、漏水は施設運営へ非常に大きな影響を与える。そのため 広範囲にわたる漏水箇所の改修範囲を工区分けし、順次、防水改修工事を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額					45,000千円
		支出済額					16,385千円
		繰越額					0千円
差▲引					28,615千円		
執行率(%)					36%		
人 件 費		一般職職員					0.1人
		再任用職員					0.0人
	概算人件費					882千円	
総事業費					17,267千円		
増▲減		—			17,267千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように改修を行う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	施工した屋上部分からの漏水がなくなり、重要な設備の漏水に対する安全性が確保されるとともに、本館棟の建築物としての健全性 確保及び延命化を行うことができた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和3年度も引き続き、市場運営に支障の出ないよう関係者と調整をしながら工事を進める必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 神田 岳	係長 戸田 剛	施設 係 田中 淳一	

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 2 項 1 目 仲卸棟用冷凍設備改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 4
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	経年劣化により故障頻度が高く、能力の低下も顕著になっている冷凍設備について順次改修工事を行う。なお、改修にあたってはフロン規制により今後はフロン類以外を冷媒として使用していくことが求められているため、冷媒としてノンフロン・低GWPを使用するものへ更新する。				
	具体的な 事業内容	冷凍機4台(仲卸棟D店舗精肉用冷蔵庫など)について改修工事を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額				140,000千円
		支出済額				139,329千円
		繰越額				
		差▲引				671千円
執行率(%)					100%	
人 件 費		一般職職員				0.1人
		再任用職員				0.0人
	概算人件費				882千円	
	総事業費				140,211千円	
	増▲減	—			140,211千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように改修を行う必要がある。				
	事業目的に 対する 有効性	当該機器は老朽化とともに使用していた冷媒ガスがHCFC(R22)であり、オゾン層を破壊する成分が含まれているためモントリオール議定書により世界的に規制がすすんでおり、2020年に実質全廃となった。冷媒の入手困難や価格高騰により、今後冷凍機が故障しても修理が困難になることが予想されていたため、安心・安定して市場運営できるとともに温暖化防止に寄与することができた。				
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 市民等外部意見を反映できる事業ではないため。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和3年度も引き続き、市場運営に支障の出ないよう関係者と調整をしながら工事を進める必要がある。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	田中 淳一

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1 款 2 項 1 目 仲卸棟会議室等空調設備改修工事費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 5	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	冷媒ガスとしてR22が採用されている空調設備について、フロンガス規制により新冷媒ガスへの転換が求められている。そのため、経年劣化の著しい空調設備から順次計画的に改修工事を行う。					
	具体的な 事業内容	仲卸棟会議室等空調設備について改修工事を行う。					
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ							
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		施設運営のための維持管理費であり、定量的な達成指標を設定する性質ではないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額					48,000千円
		支出済額					36,299千円
		繰越額					
		差▲引					11,701千円
執行率(%)					76%		
人 件 費		一般職職員					0.1人
		再任用職員					0.0人
	概算人件費					882千円	
総事業費					37,181千円		
増▲減		—			37,181千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	施設運営に支障がでないように改修を行う必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	当該機器は老朽化とともに使用していた冷媒ガスがHCFC(R22)であり、オゾン層を破壊する成分が含まれているためモントリオール議定書により世界的に規制がすすんでおり、2020年に実質全廃となった。冷媒の入手困難や価格高騰により、今後空調設備が故障しても修理が困難になることが予想されていたため、安心・安定して市場運営できるとともに温暖化防止に寄与することができた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	必要最小限でかつ効率的に工事を実施。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 市民等外部意見を反映できる事業ではないため。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	令和3年度も引き続き、市場運営に支障の出ないよう関係者と調整をしながら工事を進める必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	神田 岳	戸田 剛	田中 淳一





## 令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	1款 3項 1・2・3目 公債費		所管区局・課	経済局食肉市場運営課	令和3年度 事業評価書 番号	1-3-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	施設整備事業に伴い発行した市債の償還					
	具体的な 事業内容	償還計画に基づく、元金、利子、及び諸手数料等の支出					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		支出済額		501,223千円	498,405千円	446,964千円	420,234千円
		繰越額		501,154千円	496,908千円	445,490千円	416,577千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		69千円	1,497千円	1,474千円	3,657千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	99%
人 件 費		一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		4,396千円	4,393千円	4,412千円	4,412千円	
	総事業費		505,550千円	501,301千円	449,902千円	420,989千円	
増▲減		—	▲ 4,249千円	▲ 51,399千円	▲ 28,913千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	他に類似する事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	施設整備事業の財源として発行した地方債の償還について、市場の収支のバランスをみながら適切に償還計画をたてる必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

山本 将之

係長

北川 隆範

運営 係

松本 悠希



令和3年度事業評価書

令和2年度事業名		款 項 目 1 款 1 項 1 目～4 目 1 款 2 項 1 目 勤労者福祉共済事業		所管区局・課	経済局雇用労働課	令和3年度事業評価書番号	1 - 1 - 1 1 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的な名称	横浜市勤労者福祉共済条例 横浜市勤労者福祉共済条例施行規則		
	事業の目的(事業開始の経緯)	中小企業において個別に設置することが困難である福利厚生事業を、市の共済制度として運営することにより、市内の中小企業に勤務する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的として開始した。					
	具体的な事業内容	給付事業(結婚祝金、出産祝金等)、福祉事業(宿泊補助等)等により中小企業に勤務する勤労者の福祉増進を図り、併せて企業の経営環境の整備の一助とし、中小企業の振興に寄与した。					
		<input checked="" type="checkbox"/> 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		被共済者数(人)	目標	62,500人(3月末)	63,000人(3月末)	65,000人(3月末)	68,000人(3月末)
			実績	64,686人(3月末)	66,966人(3月末)	68,999人(3月末)	71,358人(3月末)
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		439,605千円	423,781千円	435,655千円	450,890千円
		支出済額		407,465千円	402,053千円	410,376千円	415,444千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		32,140千円	21,728千円	25,279千円	35,446千円		
執行率(%)		93%	95%	94%	92%		
人件費		一般職職員	2.0人	1.7人	1.8人	2.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	17,582千円	14,935千円	15,881千円	17,646千円		
総事業費		425,047千円	416,988千円	426,257千円	433,090千円		
増▲減		—	▲ 8,060千円	9,270千円	6,833千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	中小企業には個別の福利厚生事業を設置していない事業者も多く、各事業者が独自に設置・運営することは人的及び経費的な面から、大きな負担になると考えられる。市として共済制度を運営することにより、それらの負担を軽減し、市内事業者の99%を占める中小企業の発展や、働く方々の福祉増進を図り、働きがいのある職場づくりの支援となっている。					
	事業目的に対する有効性	新規サービスの提供等により、被共済者数はここ数年は増加傾向にあり、当該事業の内容及び効果が市民に評価されていると考えられる。また、一定数の被共済者が存在することにより一定の歳入が確保できている。加入者からの掛金収入によってほぼ事業を運営しており、給付事業及び福祉事業等において、被共済者に安定したサービスを提供できている。					
	本事業の効率性・類似性	福利事業費については、周年記念事業を行うなど、歳出額を前年より増やし、会員へ提供する福利厚生サービスの質の向上に努めた。また新型コロナウイルス感染症による影響を考え、委託先の人件費を増やし業務を効率化しながらも、他経費を削減することで、事務経費である総務費の額を前年度より減らしている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		当該事業について附属機関の委員へのヒアリングや加入者アンケートにより、評価や意見を積極的に収集している。			
	自己評価及び事業見直しの方向性	事業主及び勤労者にとって魅力ある事業を継続するために、各種サービスの拡充や会員ニーズを反映した福利厚生制度の充実に努めるほか、会員増加に向けた取組として事業の効果的な広報などに努めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 優子	係長 野中一浩	係 近藤 優太郎
--------------------	--------------	------------	-------------